

日本経済新聞

2019年2月5日 (火)

検索欄、記事、株価

トップ 経済・政治 ビジネス マーケット テクノロジー 国際・アジア スポーツ 社会 地域 オピニオン 文化 マネー ライフ

ストーリー 速報 朝刊・夕刊 日経会社情報 人事ウオッチ Myニュース

消費税の不正監視一段と 税法解釈で企業と対立も

真相深層

社会

2019/2/4 23:00 [有料会員限定]

保存 共有 印刷 共有 ツイート その他

2019年10月の消費税率引き上げを控え、国税当局が消費税の税務調査に力を入れている。18年7月には消費税事案の情報収集などを担当する専門チームを各地で発足させた。悪質事案の摘発が進む一方、税法の解釈を巡り処分された企業側が強く反発する案件も出始めており、攻防は激化している。



国税庁はエース級を集めチームを立ち上げた

「過去も同じ方法で申告していたが急に課税処分を受け、納得できない」。都内の東証1部上場の不動産会社の担当者は東京国税局の課税処分に対し、こう話した。

中古不動産を売却した際に受け取った消費税から、建物分について仕入れ時に支払った消費税全額を控除して税務申告。それが国税当局から18年7月末、全額控除は認められないとし、消費税の申告漏れを指摘。約5億円を追徴課税された。同社は中古不動産は売却が目的だったため、税法解釈などから長年全額控除という税務処理を実施。現在は全額控除が認められるか否かで年間約2億円の消費税負担の増減につながる。同社は処分を不服として提訴した。

対立点は、仕入れ時に支払った消費税をどの程度差し引く（控除）ことができるかだ。国税OBの朝長英樹税理士は、これまで仕入れにかかった消費税の全額控除を認めてきた国税当局が唐突に一部しか控除できないと税法解釈を変更したとみる。国税庁は「税法解釈や取り扱いを変更した事実はない」としている。

複数の不動産業界の関係者によると、同様な理由で消費税の申告漏れが指摘されるケースが相次ぐ。税務に詳しい森・浜田松本法律事務所（東京・千代田）の大石篤史弁護士によると、この1年半ぐらいで10社前後からの相談がある。朝長税理士は「多くの会社が課税処分を受けるという異例の事態。消費税についてしっかりと調査をしているという当局の国民へのアピールという側面もあるのだろう」と明かす。

消費税法の解釈を巡り国税当局と企業の間で対立を招くのは、国税当局が消費税事案を積極的に調査してきたことと無縁ではない。消費税案件は名前の頭文字にちなみ「消（ケシ）」といわれ、特に消費税が還付される輸出免税制度を悪用した手口を摘発してきた。

アクセスランキング(未読分)

- 1. 伊藤忠によるTOB、デサントが反対へ
2. 塩野義、小さくても勝つインフル新薬国内シェア47%
3. 11月の米製造業受注、0.6%減 2カ月連続の減少

約3分の動画でビジネスの基礎を学ぶ
日経STUDYUM 今すぐcheck

日経からのお知らせ
京劇西遊記2019～旅のはじまり 6月に東京など

会員向け新着情報【日経コンシェルジュ】
スキルアップに役立つ電子版サービスを紹介！

おすすめ情報

- Goen氏を日産経営者として評価する
日本人が知らない「脂肪肝」の新事実
春の歓送迎会、早めの準備で成功へ
看護・社会福祉分野での指導力を磨く
新人研修 経済知識と自主性を学ぶ
入社時の「配属リスク」どう備える？
イチローは次世代の名監督になれるか
求人が増える今の時期がチャンス

[PR] 一覧はこちら

旬のスペシャルホテル
レストラン、宿泊、イベント情報まで、ホテルを味わうスペシャルガイド

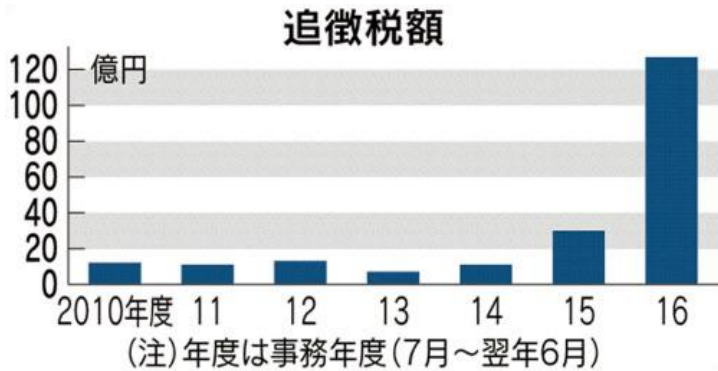
安心できる空気環境を推進
宇部市と組み小児喘息やアレルギー「ゼロ」のまちづくり／一般社団法人クリーンエア

シリーズ第3回、公開中
世界各地で奮闘する社員を追う〜LNGカナダプロジェクト／三菱商事

原則、輸出取引には消費税がかからない一方で、日本国内での仕入れ商品には消費税を支払うのが一般的。貴金属販売会社は消費税の還付金を得るため、同制度を悪用。国内で仕入れた貴金属の模造品を香港に実際には輸出してないのに、消費税約2600万円の還付を受けたなどとして大坂国税局から18年に刑事告発された。

JICA債が担う未来

SDGs達成に向けて持続可能な世界を作ろう/国際協力機構



告発は17年度に全国で12件と最近5年では最多。不正還付などによる追徴税額（16年7月～17年6月）も127億円に上る。14年4月に税率が8%に引き上げられる前の追徴税額は10億円前後で、はるかに大きい。

もう一つは日本国内では消費税が上乗せして取引されることなどにつけ込んだ金塊密輸だ。金の購入に税金がかからない香港などで現物を調達し、日本国内に持ち込む。消費税を加えた価格で金を取引するため密輸した金を日本で売れば消費税分がもうけとなる。税関関係者は「年間600億円以上の税金が犯罪組織に流れている」と憤る。

1989年の消費税導入から約30年。現在税収の約3割を占め、消費動向にも影響を与える。税率が8%から10%に上がれば還付など不正で得た利幅は増える。それに伴い、手口が巧妙化かつ複雑化する恐れがある。

このため、国税当局は監視の目を一段と強める。18年7月には東京、大阪、福岡の各国税局に消費税事案を手掛ける専門チームが誕生。東京国税局のメンバーは課長級にあたる「統括国税実査官」をトップに6人。税務署長経験者、国際課税の専門家などエース級が集まる。「税率アップに従い不正行為から得られる"果実"も増える。10%への引き上げを前に摘発する」（国税庁幹部）

悪質事案の摘発は当然だが、納税者と見解の相違がある事案への過度な厳しい処分は反発も強まりかねない。徴税現場では消費税を巡る激しい駆け引きが始まっている。（川瀬智浄）

阪急阪神不動産

モデルルーム公開中!

阪急神戸線・今津線 「西宮北口」駅 徒歩7分 JR神戸線 「西宮」駅 徒歩11分

アクセスランキング 一覧>

- 中国、春節連休スタート 30億人移動、日本は人気2位
- 「日本製」アジア輸出加速 資生堂、九州に新工場
- スマホ決済 体力勝負
- 投信、個人に直接販売 若者開拓へ購入手数料ゼロ
- 伊藤忠によるTOB、デサントが反対へ
- 「日本製」アジア輸出加速 日用品や食品、増産投資
- 米中衝突 ハイテク覇権(2) 中国仕掛ける「電子戦」
- 学歴に日本分断のリスク 非大卒に意識を
- 5大銀、株・債券運用不振
- 戻り相場に乗れぬ個人投資家 懐の痛みは見た目以上

2/5 5:00 更新

保存 共有 印刷 共有 ツイート その他

関連記事

法人税申告漏れ9千億円 2割増、海外取引を重視 相続税追徴額9%増 17事務年度

2018/12/3 18:04

2018/12/13付

所得税申告漏れ計9千億円 国税庁、仮想通貨取引事案を初公表

2018/11/29 22:40

PR 新宿49階のシェアオフィス 日経OFFICE PASSは月額14,980円で自由席が何度でも

関連キーワード

- 朝長英樹
- 大石篤史
- 消費税率
- 国税当局
- 消費税
- 税法解釈
- 消費税事案

日経チャンネル NIKKEI CHANNEL

にてアーカイブ配信中!!

日経BP社

日経クロストrend キリン月額制ビールに見つかった欠陥 改善に費やした1年の苦闘

日経 xTECH (クロステック) 帝人グループがスポーツ解析事業に参入、汗でズレないセンシングウェア

日経ビジネス

世界を動かす日本人 50 坂本龍一氏「もうちょっと枯れたらいいと思ってます」